

第1章 市勢の概要

1 位置と地勢

本市は、福井県嶺北地方のほぼ中央にあり、北は県都福井市、南は越前市と隣接している。

東西19.2km、南北8.3kmにわたり、面積は84.59km²である。市のやや西部を日野川が南北に流れ、その東側には丘陵地帯がなだらかに南北に伸びて、これを中心に市街地を形成している。東方は三方山地に囲まれ、盆地状の平地となっており、山地のふもとに集落が点在している。また、西方はほとんど平坦部であり、田園都市の様相を呈している。

主要な河川は、日野川のほかに河和田川、鞍谷川、浅水川などであり、東西に流れている河和田川が鞍谷川を経て浅水川に合流し、さらに日野川に流れている。

図 1-1-1-1 鯖江市の位置

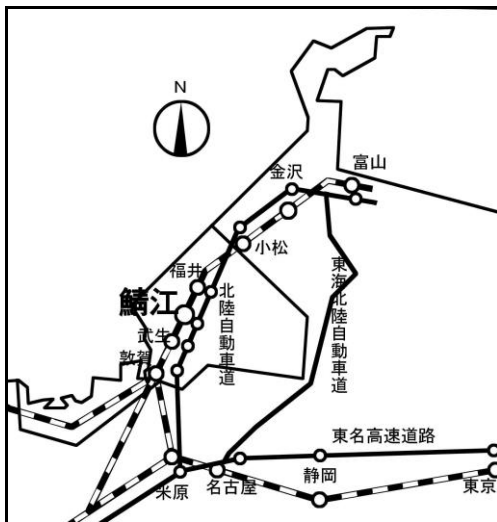
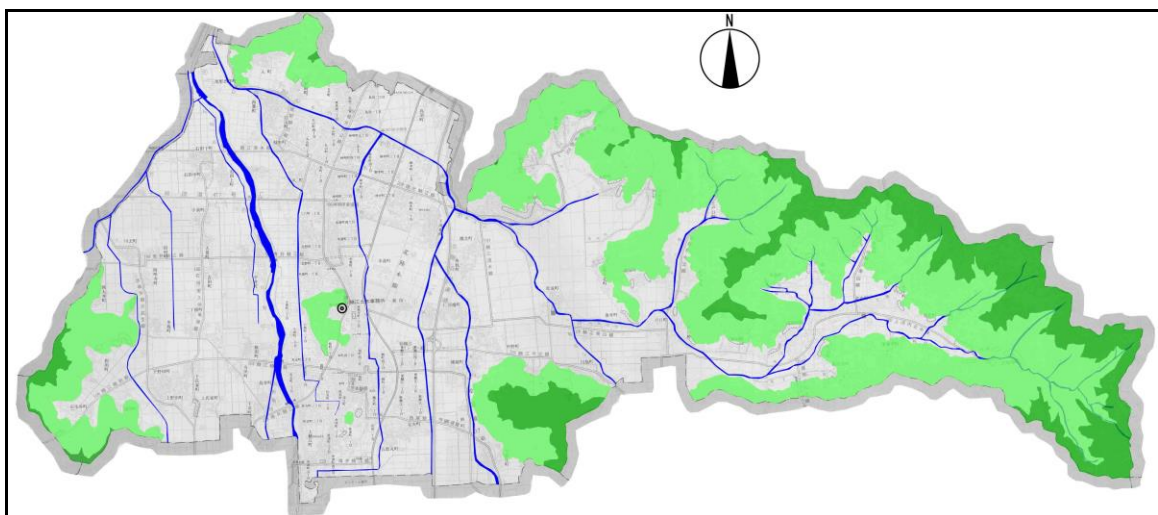


図 1-1-1-2 鯖江市の地勢図



2 人口・世帯数

本市が市制を施行した昭和30年の人口は4万人をわずかに超えるものであったが、近年の経済成長にともなう都市への人口集中化とともに、本市は福井市に隣接していることや、区画整理事業や宅地造成による住宅の増加により、人口が増加した。

表 1-1-2-1 人口と世帯の推移

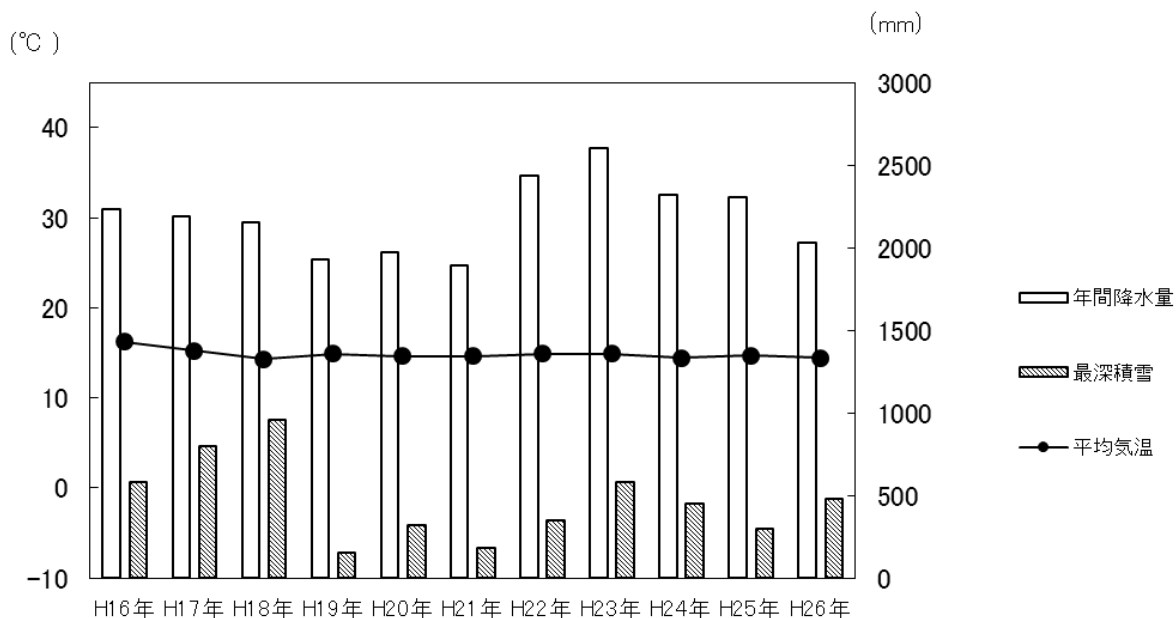
(毎年10月1日現在人口動態調査)

	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		男	女	計
昭和 31 年	8,500	19,561	22,174	41,735
35	9,911	22,858	25,775	48,633
40	10,928	24,313	26,345	50,658
45	12,125	25,831	27,205	53,036
50	13,782	28,462	29,507	57,969
55	14,687	29,714	30,725	60,439
60	15,396	30,408	31,694	62,102
61	16,314	30,574	31,804	62,378
62	16,435	30,671	31,990	62,661
63	16,599	30,680	32,182	62,862
平成 元 年	16,717	30,731	32,266	62,997
2	16,851	30,753	32,269	63,022
3	16,995	30,816	32,360	63,176
4	17,162	30,932	32,512	63,444
5	17,340	30,994	32,626	63,620
6	17,591	31,144	32,762	63,906
7	17,831	31,281	32,876	64,157
8	18,137	31,425	33,089	64,514
9	18,253	31,518	33,130	64,648
10	18,637	31,840	33,324	65,164
11	19,054	32,097	33,592	65,689
12	19,463	32,333	33,861	66,194
13	19,866	32,488	34,092	66,580
14	20,122	32,564	34,308	66,872
15	20,411	32,750	34,498	67,248
16	20,721	32,911	34,777	67,688
17	20,999	33,055	34,955	68,010
18	21,410	33,218	35,094	68,312
19	21,712	33,291	35,273	68,564
20	21,912	33,302	35,379	68,681
21	22,005	33,312	35,381	68,693
22	22,087	33,209	35,415	68,624
23	22,288	33,330	35,447	68,777
24	22,309	33,400	35,523	68,923
25	22,574	33,464	35,510	68,974
26	22,769	33,482	35,459	68,941

3 気象

本市は、日本海側気候である。冬期に北西の季節風により気温が低く、曇りや雪の降る日が多くあり、降雪量が多いのが特徴である。

表 1-1-3-1 気温、降水量の推移



4 産業構造

本市の産業構造は、第1次産業の農業、第2次産業の製造業、第3次産業の卸・小売業およびサービス業によって構成されている。製造業のほとんどは眼鏡・繊維・漆器の地場産業に関係した工場・事業場であり、特に眼鏡枠製造については全国生産の90%を占めており、その技術は世界のトップレベルにある。また、繊維は県の基幹産業としてその中心的位置を占めており、さらに1,500年の伝統を誇る越前漆器も全国に有名である。

近年では、工業団地の造成等により市外からの工場進出も多く、産業別就業人口の推移をみても第1次産業の全体における従事者の割合は、都市化や転職により昭和50年の約10%から平成22年の約2%と著しく減少している。一方、第2次産業は増加の傾向にあったが、不況などの影響により、昭和60年の56%をピークに平成22年には約40%という減少傾向にある。また、第3次産業は、徐々に増加し、平成22年には約58%という状況である。（国勢調査データによる）

このように就業人口からみた本市は、第2次・第3次産業都市としての様相を呈している。

表 1-1-4-1 産業別就業人口

国勢調査年次		昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数		29,920	32,348	34,833	35,166	35,044	33,657
第1次産業	総数	2,844	1,548	941	625	627	580
	農業	2,818	1,524	920	603	615	519
	林業・狩猟業	22	21	15	18	9	53
	漁業・水産業	4	3	6	4	3	8
第2次産業	総数	16,278	18,118	18,253	17,711	15,562	13,625
	鉱業	25	7	4	6	2	4
	建設業	1,732	1,978	2,731	3,011	2,718	2,320
	製造業	14,521	16,133	15,518	14,694	12,842	11,301
第3次産業	総数	10,798	12,682	15,639	16,830	18,855	19,452
	卸・小売業	4,384	5,144	6,020	6,239	6,790	6,579
	金融保険不動産	664	802	952	952	911	1,056
	運輸・通信業	1,065	1,250	1,255	1,348	1,569	1,717
	電気・ガス・水道	132	128	127	124	110	109
	サービス業	3,731	4,575	6,406	7,206	8,521	8,568
	公務	778	770	871	920	893	939
	分類不能産業	44	13	8	41	61	484

(単位：人)